

2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料 (2025年4月～2025年9月)

2025年11月7日

東洋合成工業株式会社（証券コード：4970）

1. 2026年3月期 上期 決算概要

2. 2026年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望

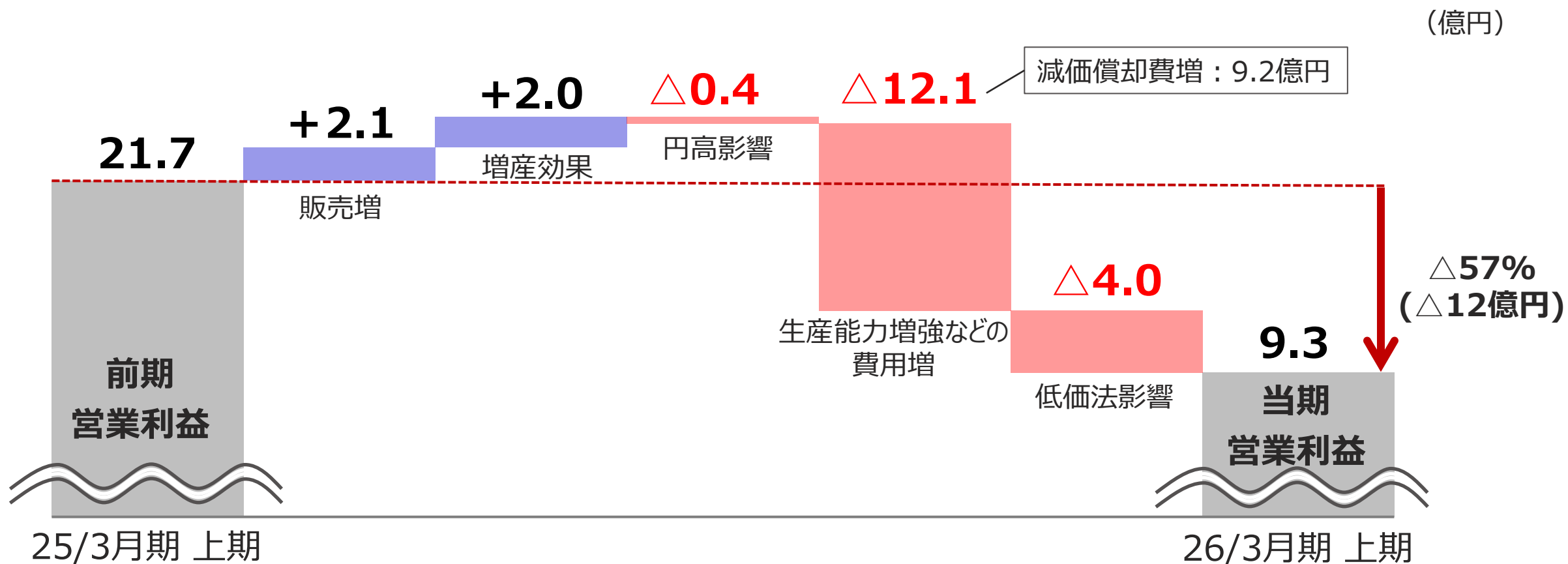
- 先端半導体向け材料の新設備は、量産安定化に向けて製品認定・サンプル出荷を開始
- 売上高は、先端半導体向け材料が堅調に推移し、193.4億円、前年比+3%の増収
- 営業利益は、今後の供給拡大に向けた新設備の稼働開始により、減価償却費や人員増強等、12.1億円のコスト増加に加え、低価法影響により9.3億円、前年比△57%
- 業績予想比では、売上高は予想値通り。各利益については※低価法の影響約4億円により未達

(億円)

	2025.3月期 (億円) 上期実績	2026.3月期 上期実績	前年同期比		2025.3月期 上期業績予想	業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	187.4	193.4	+6.0	+3%	195.0	△ 1.5	△1%
営業利益	21.7	9.3	△ 12.4	△57%	13.0	△ 3.6	△28%
経常利益	20.6	8.3	△ 12.2	△60%	12.0	△ 3.6	△31%
純利益	13.9	5.7	△ 8.2	△59%	8.0	△ 2.2	△29%
1株当たり純利益	175円	71円	※低価法は、製品原価が販売額を超えた時に適用されます。 2Qにおいては、新設備の初期稼働と先端半導体材料の工程長期化などにより製品原価が高騰し、販売額を超えたことで発生しました。 今後増産に伴い、下期は影響が少なくなる見込みです。				
1株当たり中間配当金	20円	20円					
期中平均為替レート	¥ 154/\$	¥ 146/\$					

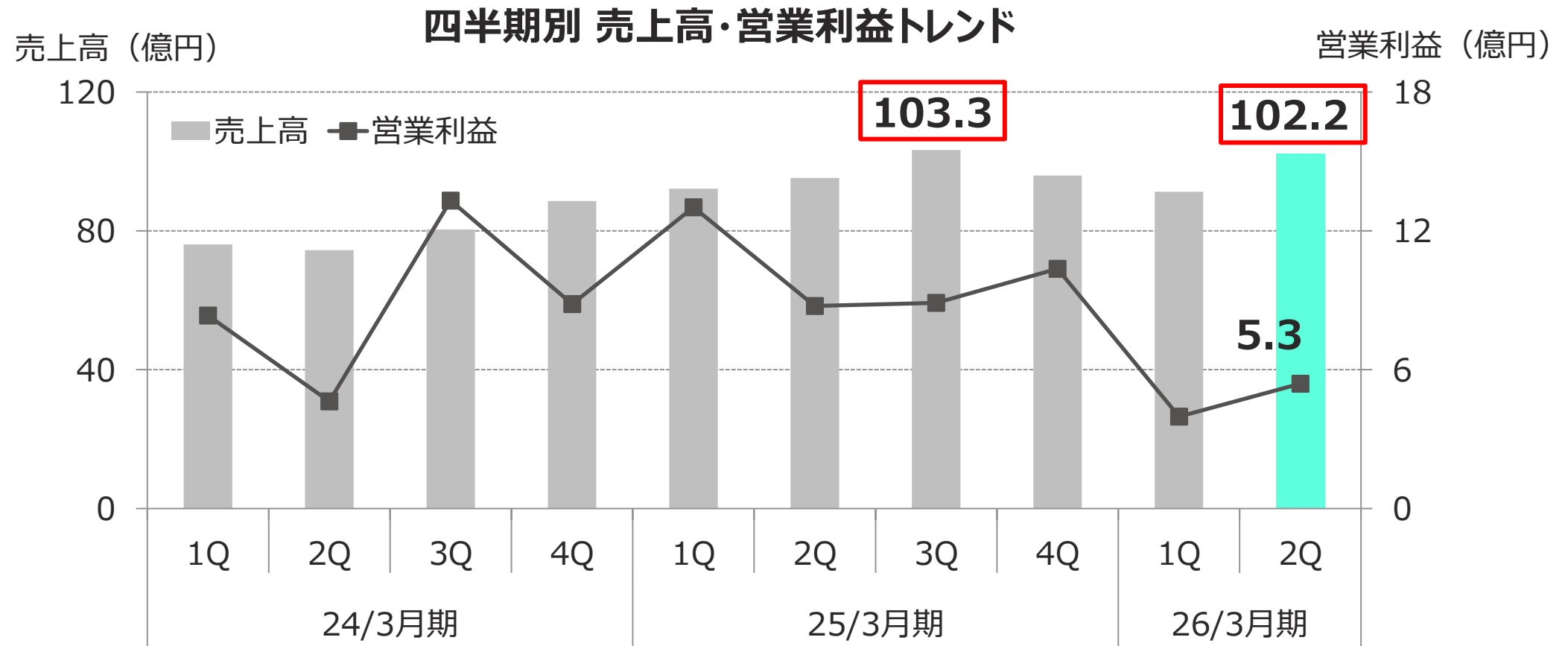
2026年3月期 上期 営業利益 増減要因

- ・ 先端半導体向け生産ラインの製品認定・サンプル出荷を開始。販売増と増産効果により4.1億円の増益効果
- ・ 減価償却費や人件費が先行して増加。さらに、生産情報システムの稼働開始も加わり、合計12.1億円の費用増
- ・ 加えて低価法の影響△4.0億円もあり営業利益は9.3億円



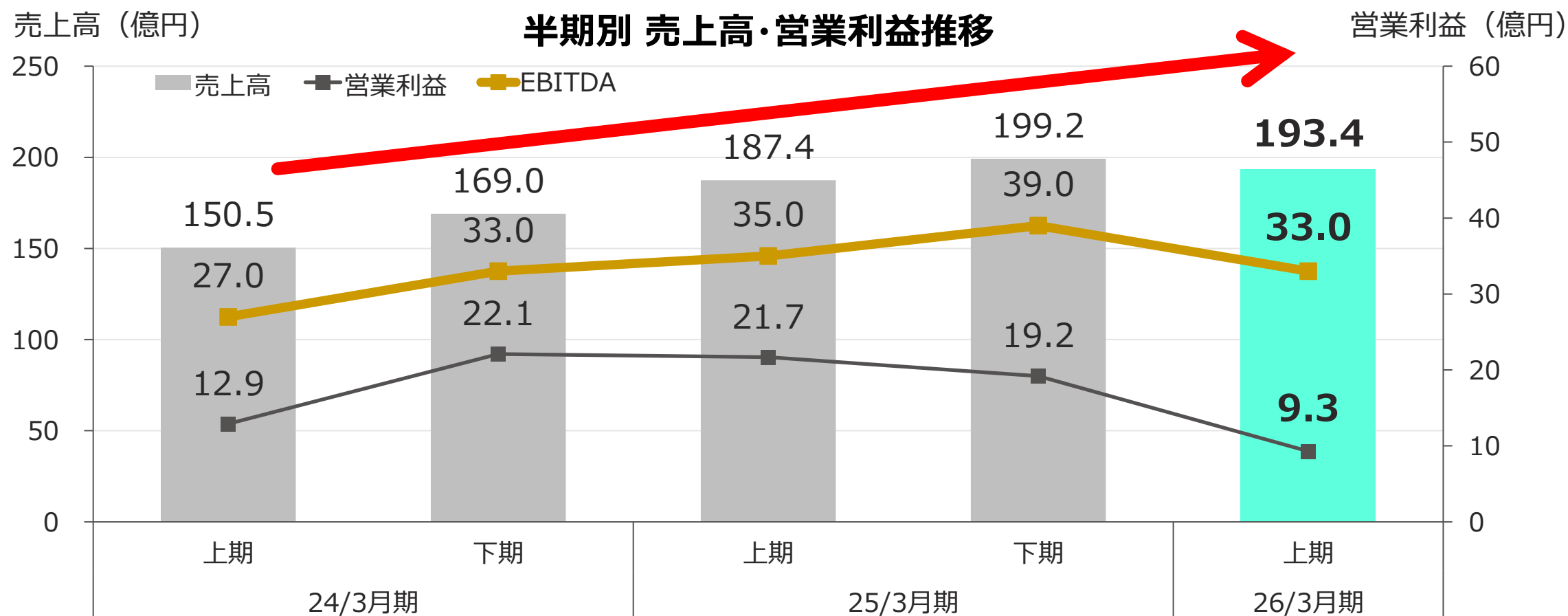
四半期別 売上高・営業利益トレンド

- 2Q単体の売上高は、1Qから先端半導体向け材料の販売が増加し、過去2番目の高水準
- 営業利益も販売増加にあわせ、1Qから増加し5.3億円

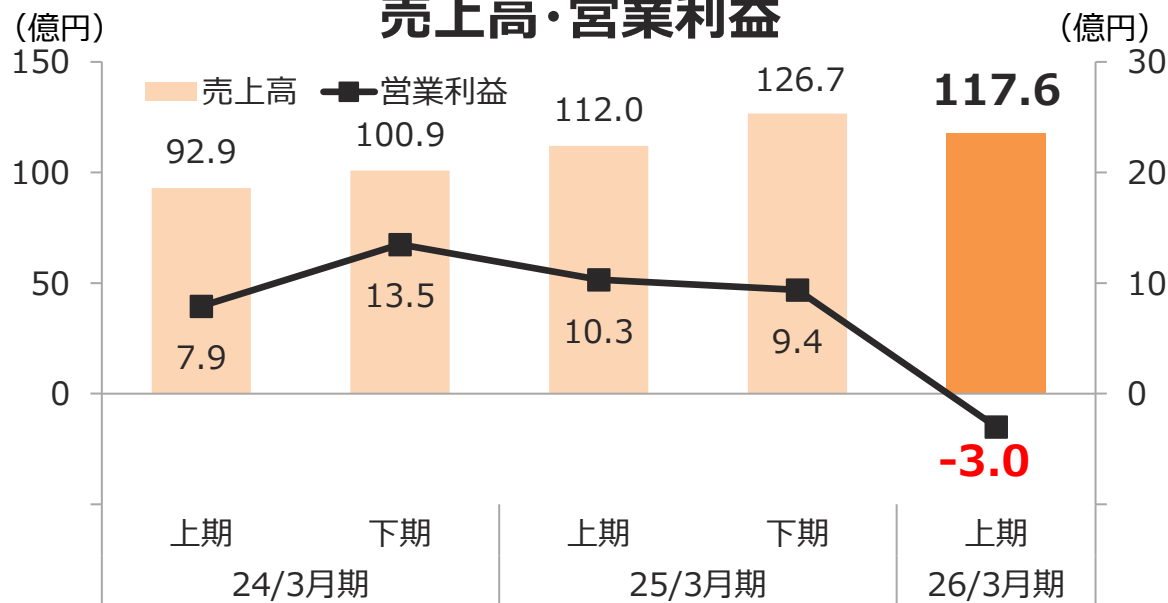


半期別 売上高・営業利益推移

- 24年3月期下期から売上高の拡大は継続し、半期で200億円水準を維持
- EBITDA（収益力）は、高水準を維持
- 上期営業利益は、償却費等により低下したが、下期には販売増による利益回復を見込む

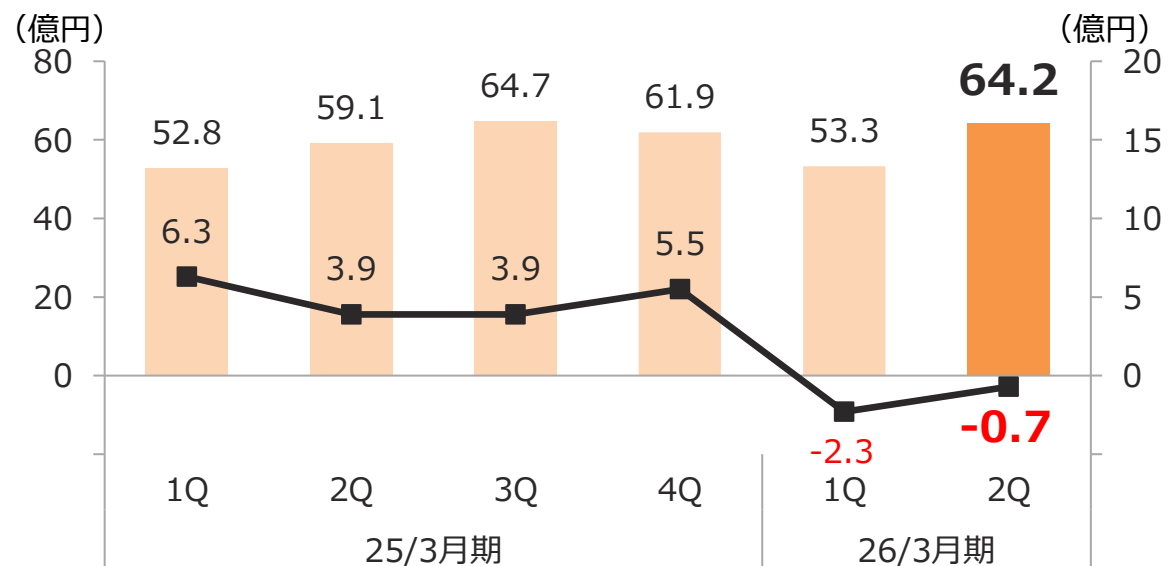


売上高・営業利益



売上高：117.6億円（前年比+5.5億円、+5%）

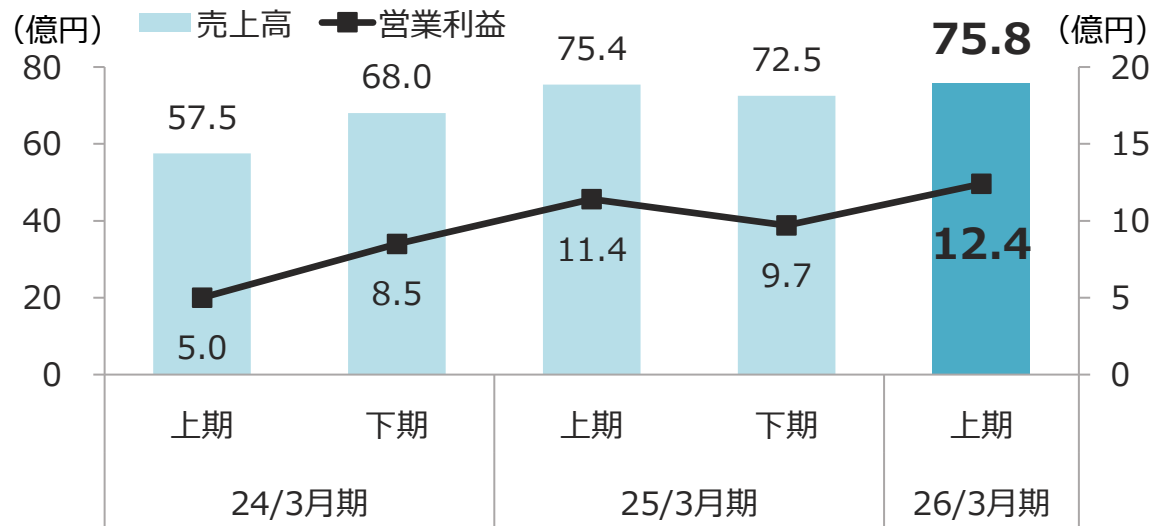
- AI用途の需要が継続し、先端フォトレジスト向け材料の売上は増加
- 一般半導体向けは最終需要の弱さから前年比で減少
- ディスプレイ向け材料は、中国での補助金政策の効果なども影響し、販売も堅調



営業利益：△3.0億円（前年比△13.3億円）

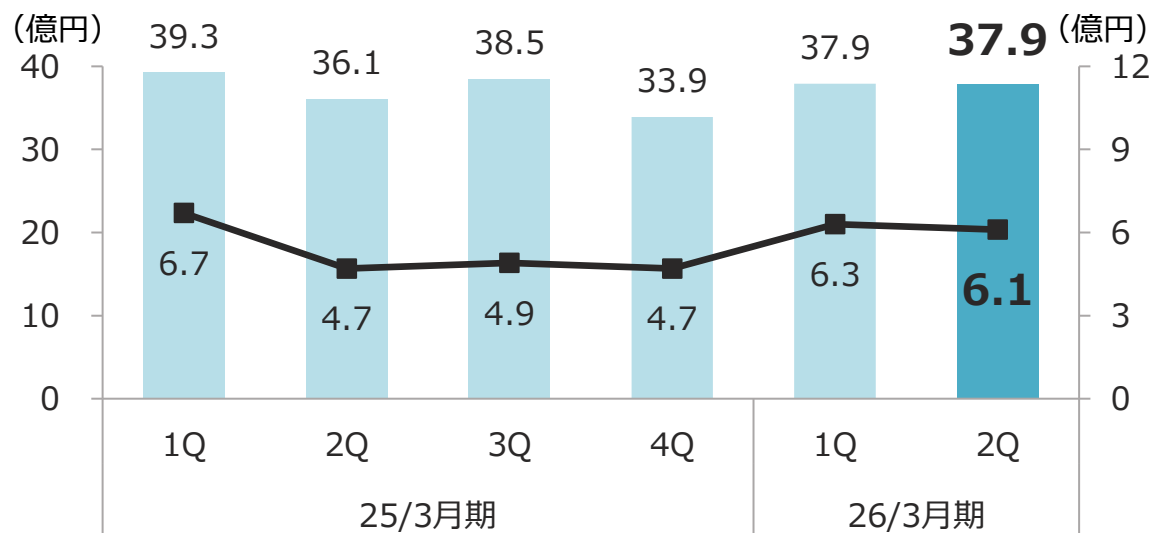
- 量産安定化に向けて製品認定・サンプル出荷が進捗
- 新設備や生産情報システムの減価償却費や人員増強等のコストが増加
- 最先端材料の低価法影響 約4.0億円
- 先端材料の販売増に伴い、2Qは赤字幅縮小

売上高・営業利益



売上高：75.8億円（前年比 +0.4億円、+1%）

- 半期売上は過去最高
- 高純度溶剤は、生成AIの普及拡大による需要増加により、売上は増加
- 香料材料関連は、サプライチェーン上での在庫調整と為替影響により、売上減少
- タンクターミナル事業は、国内品の需要に加え、輸入品に対する保管需要も堅調
タンクの引き合いは旺盛な状況が継続



営業利益：12.4億円（前年比+0.9億円、+8%）

- 半期営業利益も過去最高
- 高付加価値品の売上増加等により増益

2026年3月期 上期 損益計算書

- 売上高は、193.4億円、前年比3%の増収
- 売上総利益は、新設備の稼働開始により減価償却費や人員増強等による12.1億円の費用増と、最先端材料の低価法影響もあり前年比では減益

(億円)

	25/3月期 上期	26/3月期 上期	増減額	増減率
売上高	187.4	193.4	+6.0	+3%
売上原価	141.3	159.0	+17.7	+13%
売上総利益	46.0	34.4	△ 11.6	△25%
販売管理費	24.3	25.0	+0.7	+3%
営業利益	21.7	9.3	△ 12.4	△57%
営業外収益	1.4	0.8	△ 0.5	△41%
営業外費用	2.6	1.9	△ 0.7	△27%
経常利益	20.6	8.3	△ 12.2	△60%
特別損益	△ 0.5	0.0	+0.4	
税引前当期純利益	20.0	8.2	△ 11.8	△59%
法人税等合計	6.1	2.5	△ 3.6	△58%
当期純利益	13.9	5.7	△ 8.2	△59%

売上総利益率
24.6%→17.8%

- 営業CF：償却費増によりEBITDAを維持、新設備で製品認定・サンプル出荷が進捗
- 投資CF：中計期間の大型設備投資が完了
- 財務CF：大型設備投資完了に伴い、返済フェーズに移行

(注) EBITDA(税金等調整前当期純利益+減価償却費)

	25/3月期 上期	26/3月期 上期	増減額
営業活動によるCF	39.2	31.7	△ 7.5
税金等調整前当期純利益	20.0	8.2	△ 11.8
減価償却費	15.7	25.0	+9.2
売上債権の増減額（+は減少）	6.0	△ 0.6	△ 6.6
棚卸資産の増減額（+は減少）	△ 7.1	△ 5.6	+1.5
仕入債務の増減額（+は増加）	16.1	△ 4.7	△ 20.9
その他	△ 11.6	9.3	+21.0
投資活動によるCF	△ 55.0	△ 29.7	+25.2
フリー・キャッシュフロー	△ 15.7	1.9	+17.7
財務活動によるCF	16.5	△ 4.4	△ 20.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0.6	△ 0.2	+0.4
現金及び現金同等物の増減	0.1	△ 2.6	△ 2.8
現金及び現金同等物の期末残高	36.6	33.3	△ 3.3

新設備稼働による運転資金増及び税還付

通常投資及び土地取得

返済及び配当金支払

2026年3月期 上期 貸借対照表



- 高付加価値品の増加により、運転資金(=売上債権+棚卸資産-仕入債務)は+11億円増
- 流動資産その他は前期完了した大型投資に伴う税還付により△12.9億円
- 負債その他は設備投資の支払により△15.9億円
- 自己資本比率は、39.4%(+1.7pt)

(億円)

	25/3月末	26/9月末	増減額		25/3月末	26/9月末	増減額
流動資産	240.6	231.2	△ 9.4	負債	410.3	388.4	△ 21.8
現金預金	35.9	33.3	△ 2.6	仕入債務	56.7	51.9	△ 4.7
売上債権	73.7	74.3	+0.6	借入金	277.3	276.1	△ 1.1
棚卸資産	110.5	116.1	+5.6	その他	76.2	60.3	△ 15.9
その他	20.4	7.4	△ 12.9				
固定資産	417.9	409.9	△ 7.9	純資産	248.3	252.7	+4.4
有形固定資産	377.0	369.3	△ 7.6	株主資本	245.9	249.6	+3.7
無形固定資産	25.9	22.4	△ 3.4	その他	2.3	3.0	+0.7
その他	15.0	18.0	+3.0				
資産合計	658.6	641.2	△ 17.4	負債・純資産合計	658.6	641.2	△ 17.4

1. 2026年3月期 上期 決算概要

2. 2026年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望

- 上期実績値を反映し、通期業績予想値を修正
- 上期は、新設備稼働に伴う減価償却費増などにより利益水準は低下
- 下期は、高付加価値品の販売増により、利益回復を想定（期初計画から変更なし）

（億円）

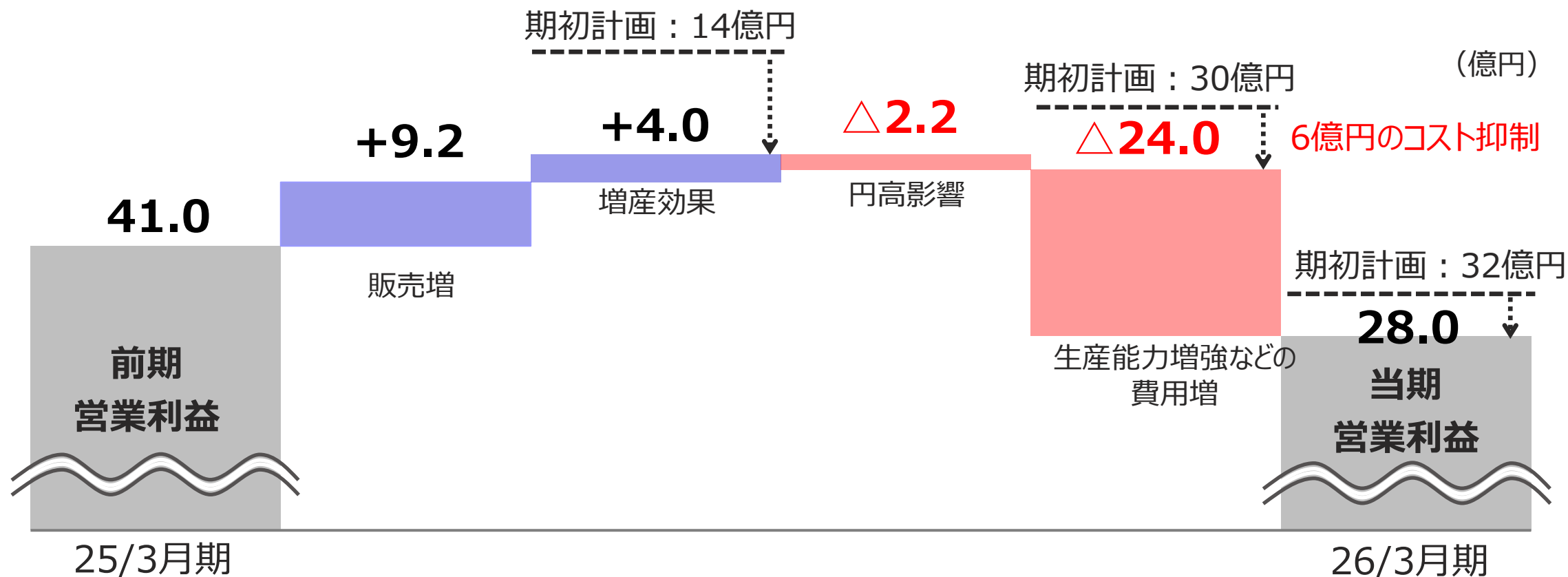
	上期			通期		
	期初 業績予想	実績	増減	期初 業績予想	修正後 業績予想	増減
売上高	195.0	193.4	△ 1.5	415.0	415.0	—
営業利益	13.0	9.3	△ 3.6	32.0	28.0	△4.0
経常利益	12.0	8.3	△ 3.6	30.0	26.0	△4.0
純利益	8.0	5.7	△ 2.2	23.0	20.0	△3.0
期中平均為替レート	¥145/\$	¥146/\$		¥145/\$	¥145/\$	

- 通期業績予想値に対する上期進捗率は、売上高47%、営業利益33%、経常利益32%
- 下期は、高付加価値品の販売増や新設備の増産により、利益回復を見込む

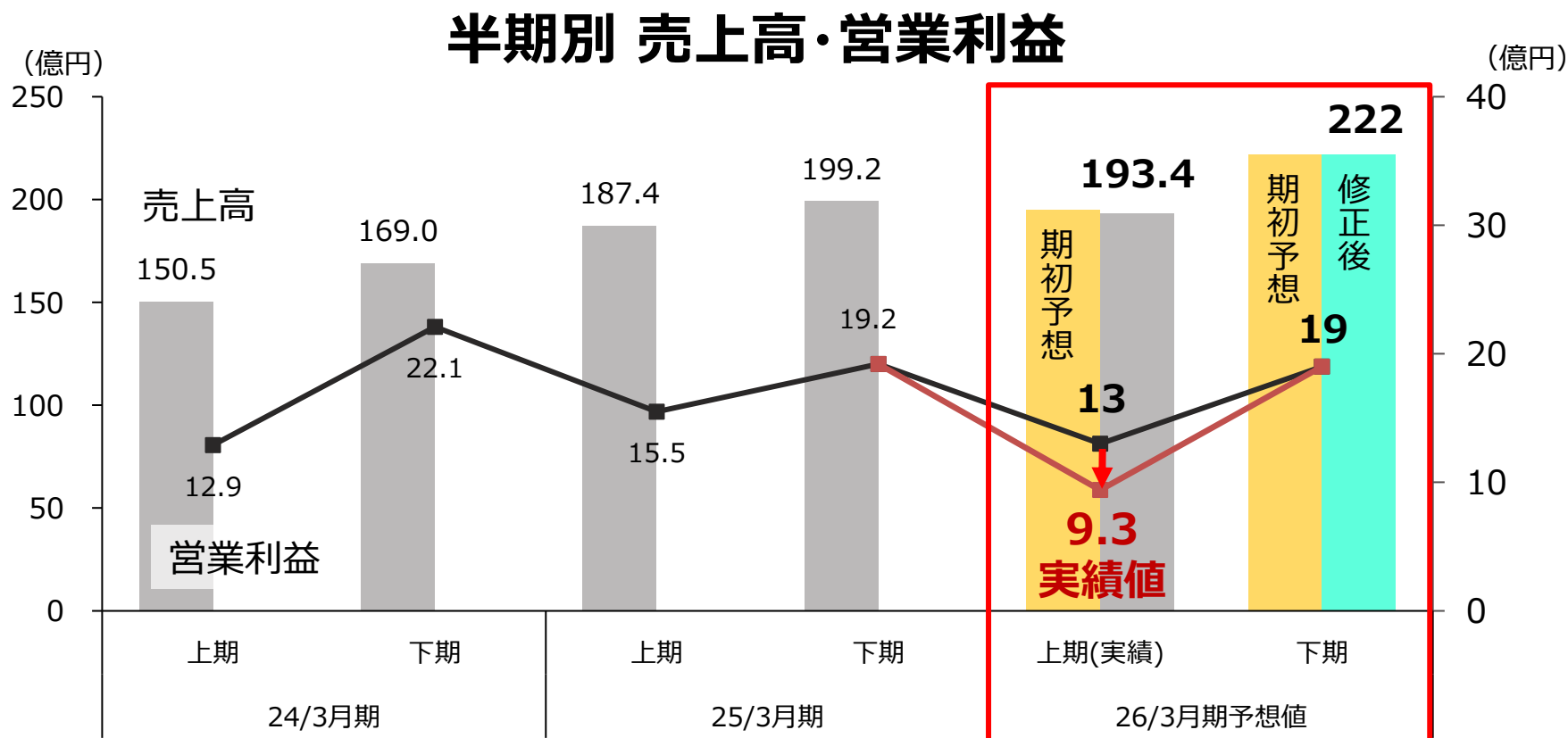
(億円)

	修正後 通期業績予想	2026.3月期 上期実績	進捗率
売上高	415.0	193.4	47%
営業利益	28.0	9.3	33%
経常利益	26.0	8.3	32%
純利益	20.0	5.7	29%

- 上期の一部減産により増産効果が減少
- 費用増は、期初計画30億円から6億円削減し24億円
- 営業利益は28億円（期初計画△4億円）

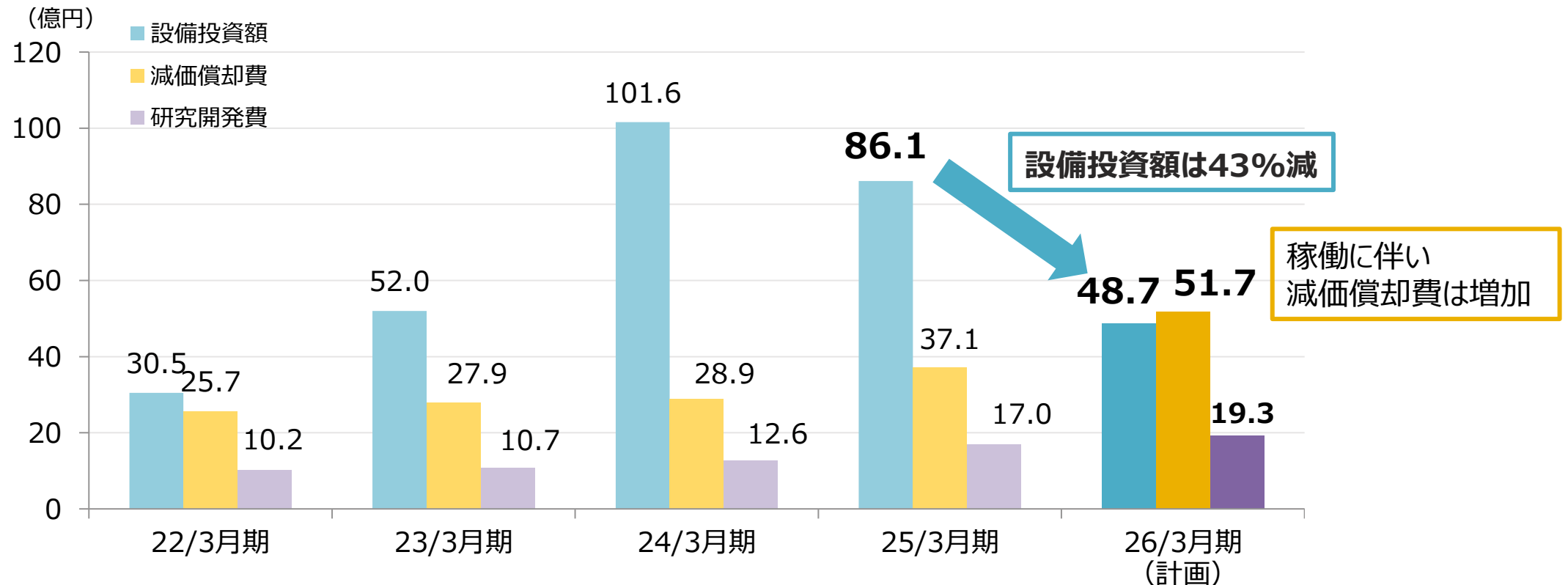


- 通期売上予想は期初から変更なし、営業利益は28.0億円（△4.0億円）に下方修正
- 下期は、高付加価値品の販売増や新設備の増産により、利益回復を見込む

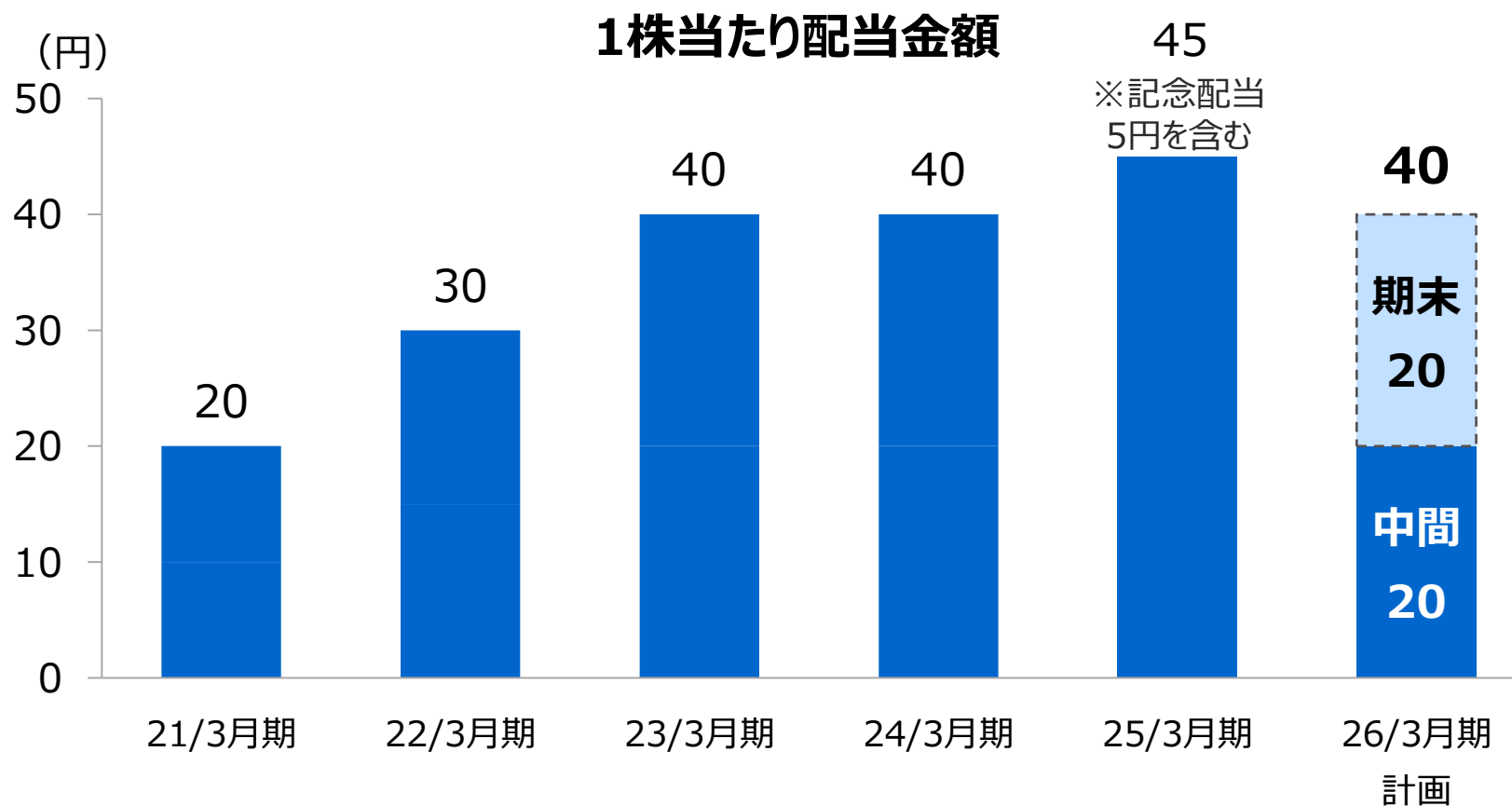


- 設備投資・減価償却・研究開発費は期初計画から変更なし
- 現中計（Beyond500）の大型設備投資がすべて完了し、今期設備投資は前年比43%減
- 大型設備の稼働開始により減価償却費は増加。今後新設備の活用により収益拡大を狙う

設備投資額・減価償却費・研究開発費



- 安定配当を基本とし、26年3月期は、年間配当40円（中間20円）を継続。

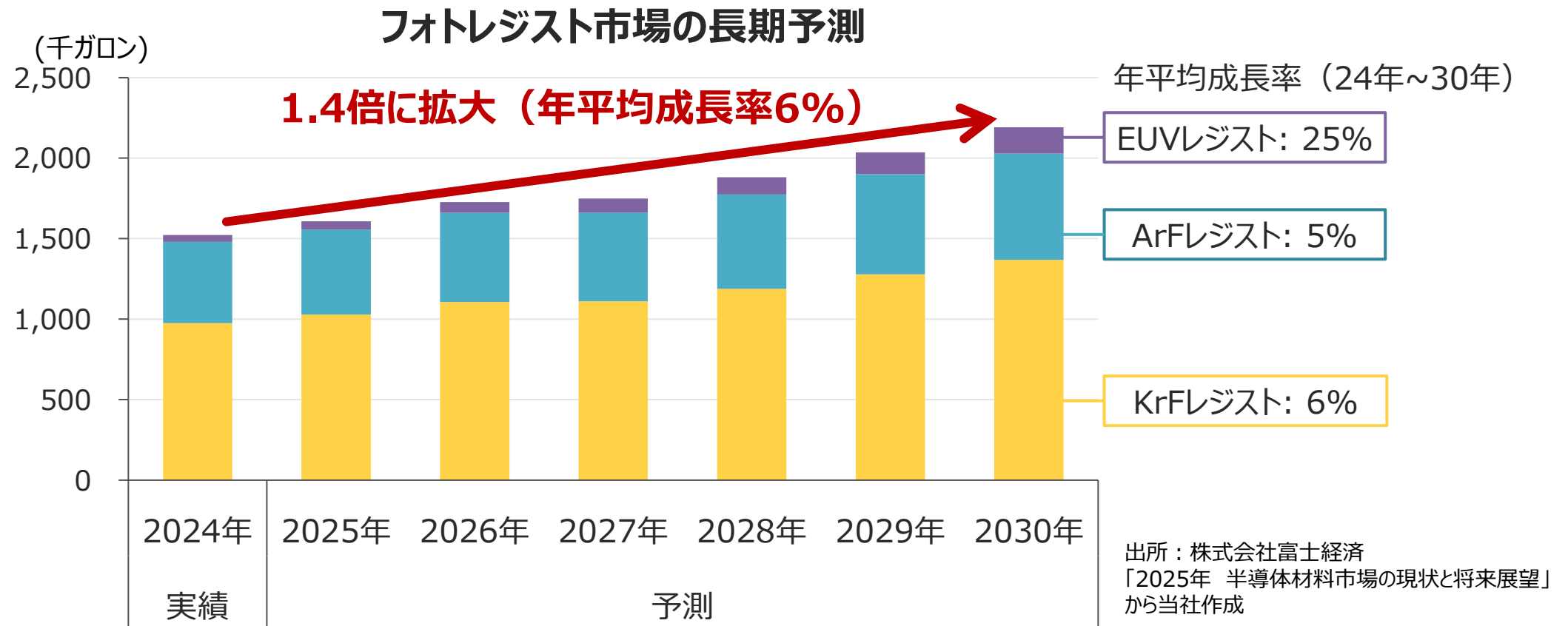


1. 2026年3月期 上期 決算概要

2. 2026年3月期 通期 業績予想

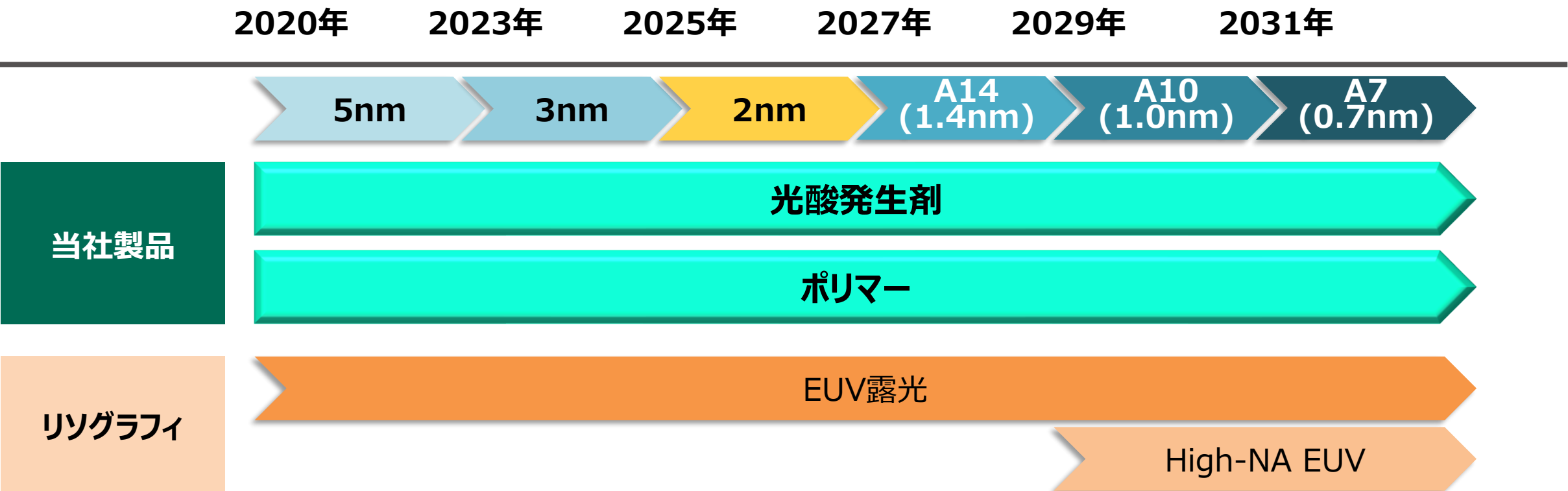
3. 今後の展望

- EUV用レジストの需要量は、2024年～2030年に年平均成長率25%で4倍に拡大
- フォトレジスト（KrF+ArF+EUV）の需要量も2024年～2030年に1.4倍に成長見込み
- 千葉工場 第4感光材工場の能力増強により、当社キャパシティも拡大



- 微細化の進展とともに光酸発生剤、ポリマー（フォトレジスト原料）の製造難易度も高度化
- 生産能力増強に加え、製造・分析技術開発、製造データの見える化DXを進め、次世代に向けた安定品質での供給体制を目指す

技術ロードマップ



- 拡大する需要を満たすため、先端半導体向け材料の生産能力増強投資を実施（投資額：約120億円）
- 顧客品質の実現に向けた研究開発力強化を目指し、感光材開発分析棟が竣工（投資額：約30億円）
- 製造データの可視化・見える化による生産性改善を目的に生産情報システムの運用を開始

感光材セグメントの戦略的な事業拡大

- 拡大する需要を満たす十分な生産能力増強投資
- 先端半導体を支える超高純度合成と生産性向上の両立
- 顧客品質の実現に向け研究開発力を強化



第4感光材工場 先端品生産ライン
(2024年9月)



感光材開発分析棟
(2024年5月)

成果

- 先端半導体向け材料の生産能力を高めるため、第4感光材工場の能力増強（投資額：約120億円）
- 製造技術力・分析体制を大幅強化すべく、感光材開発分析棟が竣工（投資額：約30億円）
- 製造データをデジタル化し、解析しやすくすることで生産性改善に繋げるために生産情報システムの運用

- 先端半導体向け超高純度溶剤の安定供給体制を強化するため、淡路工場 第2屋内充填所（投資額：約10億円）の設備投資を実施
- 化学専門タンクターミナルの更なる顧客満足度向上を目指し、当社初の無機化学品専用タンクの運用を開始
- これまでに感光材・化成品あわせ、累計約160億円の大型設備投資を実施
- 今後は、完成した設備を最大限活用し、量産安定化により高付加価値品の供給拡大を狙う

化成品セグメント事業強化

- 先端半導体向け超高純度溶剤の品質・開発・安定供給体制の強化
- 化学専門タンクターミナルの自動化促進と更なる顧客満足度向上



高浜油槽所
無機化学品専用タンクの運用開始
(2025年6月)

成果

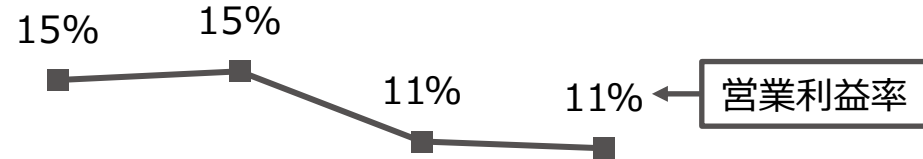
- 半導体向け溶剤の出荷能力を高めるため、淡路工場 第2屋内充填所が完成（投資額：約10億円）
- 顧客満足度向上に向け、当社初の無機化学品品専用タンクの運用開始



淡路工場
第2屋内充填所
(2024年3月)

中期経営計画「Beyond500」進捗

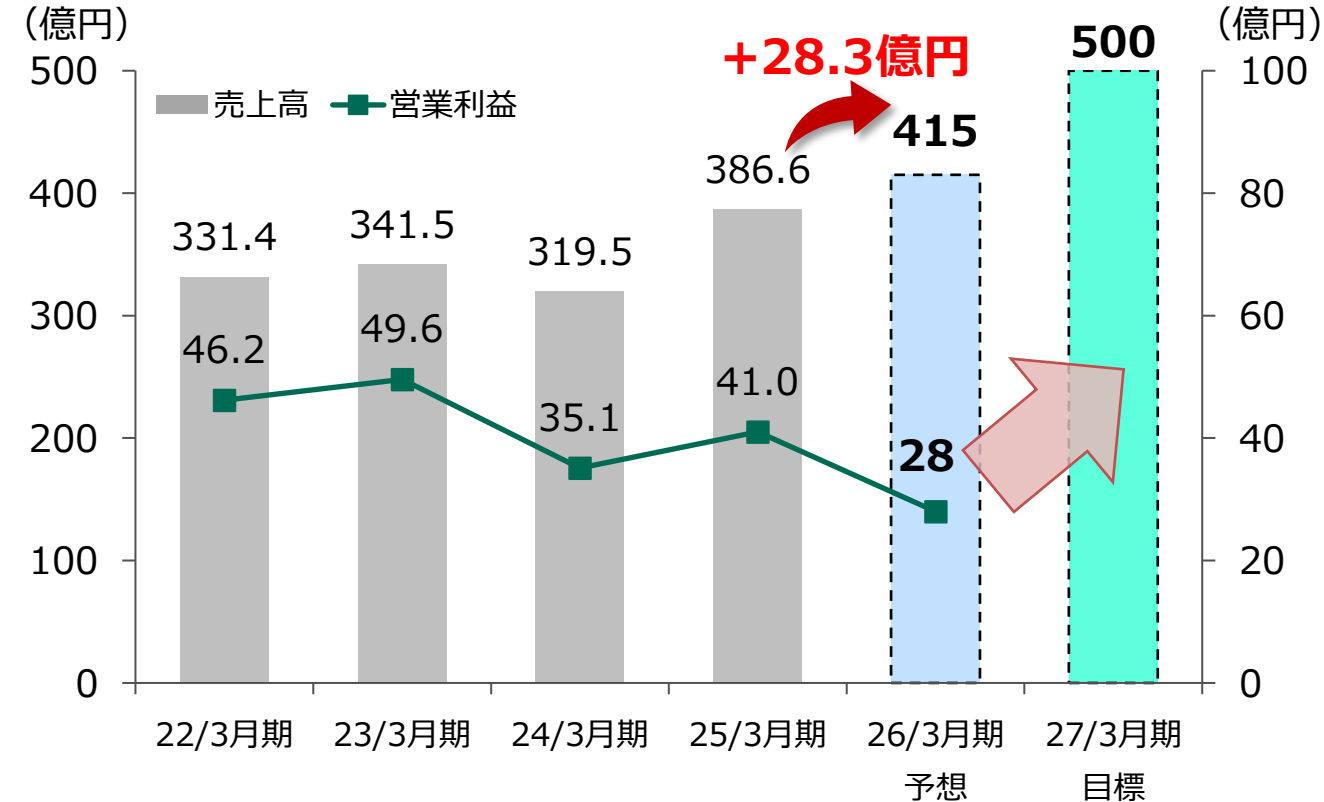
業績目標と進捗



Beyond500（27/3月期）

売上高：500億円

営業利益：80億円（営業利益率16%）



Beyond500期間

- 半導体市場は中長期的な成長が継続する見込み。
- 供給拡大に向け、26年3月期から新規設備の量産稼働が開始
- 完成した設備を最大限活用し、量産安定化により高付加価値品の供給拡大を狙う

独創的な視点で世界へ

Individual Development, to the global Chemical



東洋合成工業株式会社

（見通しに関する注意事項）

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。